

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査について

- ・ 本調査は、地方公共団体における、行政改革の取組状況について、行政改革にかかる計画・方針の有無、公表状況等を毎年調査するもの。
- ・ 今年度は、行政改革の取組事例・民間委託の状況についても、調査を行った。
- ・ 都道府県47団体(100%)、政令指定都市19団体(95%)、市区町村1,432団体(83%)が行政改革にかかる計画・方針を策定している。

調査内容: 地方公共団体における行政改革の取組状況

調査時点: 平成26年10月1日

調査対象: 都道府県(47団体)、政令指定都市(20団体)、市区町村(1,721団体)

行政改革にかかる計画・方針を策定している地方公共団体の状況について

(単位: 団体)

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
団体数合計	47		20		1,721		1,788	
計画・方針を策定している	47	100%	19	95%	1,432	83%	1,498	84%
未策定・策定中	0	0%	1	5%	289	17%	290	16%
(今後、計画・方針を策定予定)	0	0%	1 ※	5%	92	5%	93	5%
(今後、計画・方針を策定予定なし)	0	0%	0	0%	197	11%	197	11%

※ 横浜市 H26年12月 計画策定済み

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果

「未策定・策定中」の地方公共団体における今後の策定期期について

(単位: 団体)

	都道府県	指定都市	市区町村	合計
平成26年度中	0	1	49	50
平成27年度中	0	0	39	39
平成28年度以降	0	0	4	4

地方行革に係る主な計画・方針の取組期間・公表状況について

(単位: 計画・方針)

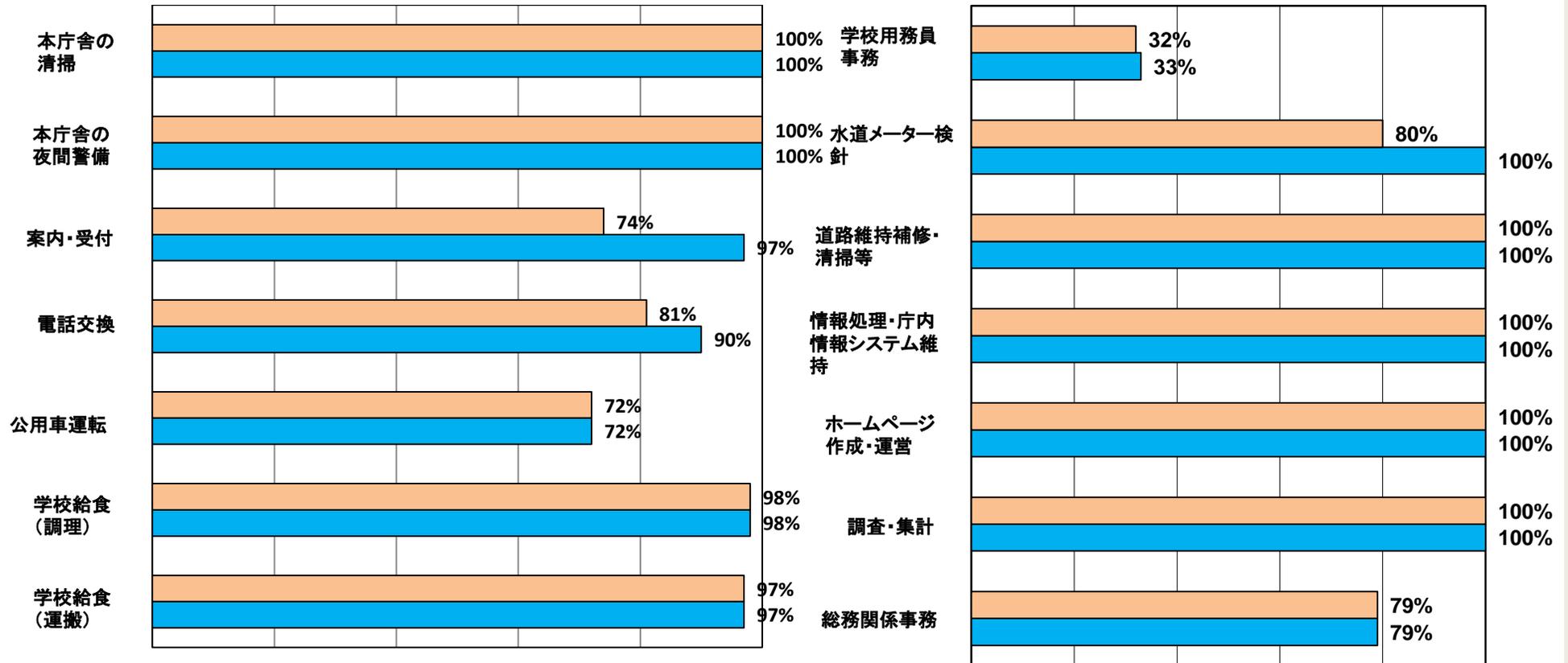
		都道府県		指定都市		市区町村		合計	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
	計画・方針計	82		39		2,629		2,750	
取組期間	3年以下	8	10%	7	18%	187	7%	202	7%
	4 ~ 5年	44	54%	20	51%	1,525	58%	1,589	58%
	6 ~ 10年	4	5%	3	8%	473	18%	480	17%
	11年以上	2	2%	3	8%	81	3%	86	3%
	終期なし	24	29%	6	15%	363	14%	393	14%
公表状況	公表	80	98%	39	100%	2,273	86%	2,392	87%
	非公表	2	2%	0	0%	356	14%	358	13%

割合については、個別項目ごとに四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合がある

民間委託(事務事業)の実施状況(委託実施団体の比率)

都道府県

都道府県における委託実施状況は以下のとおり(下段については、業務量が少ないため、専任職員を配置せず、非常勤職員等に対応している団体を除いた比率を参考までに示したもの)。



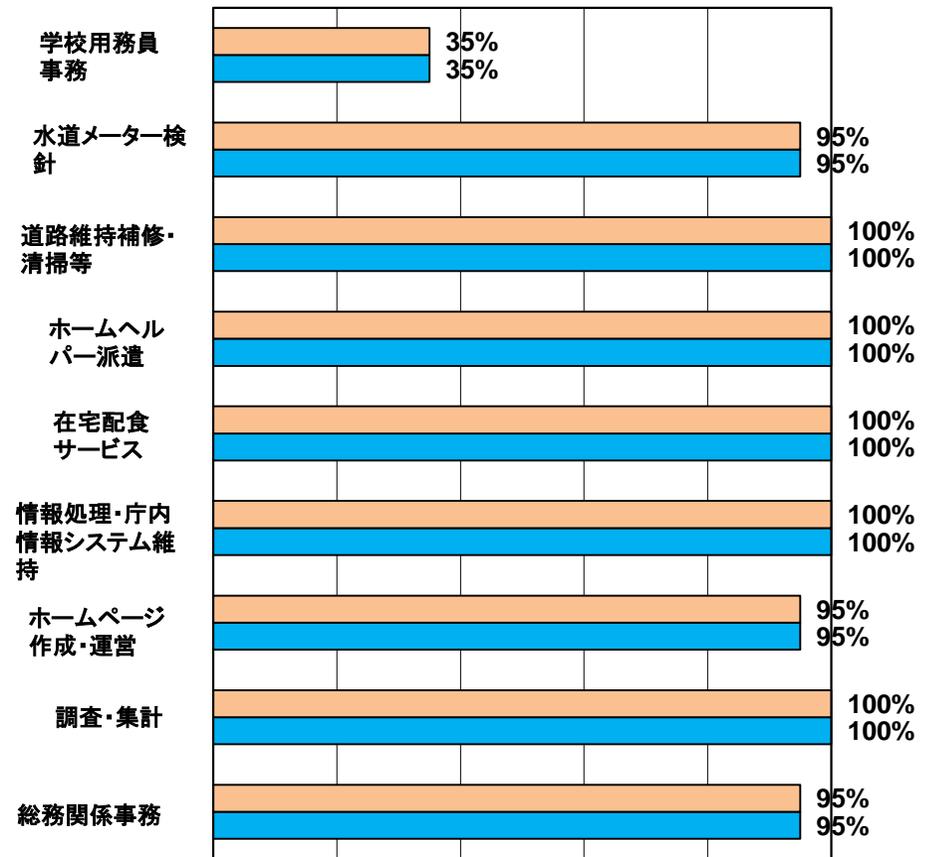
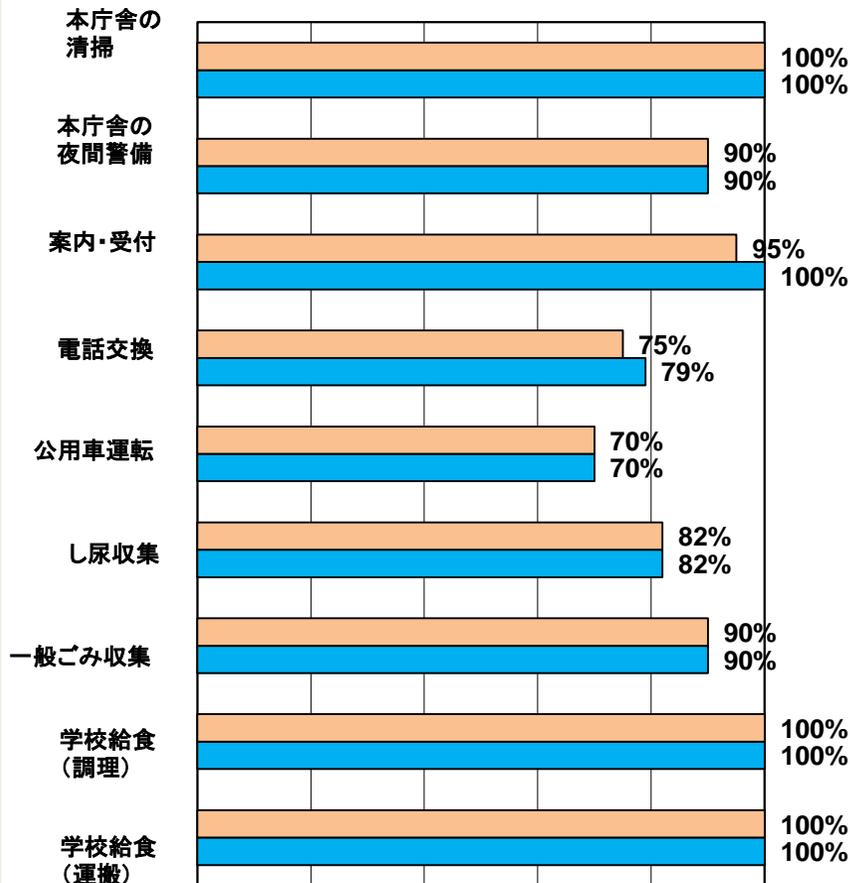
※委託実施団体の比率＝委託実施団体数÷事業実施団体数×100

※委託実施団体の比率＝委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100

民間委託(事務事業)の実施状況(委託実施団体の比率)

政令指定都市

政令指定都市における委託実施状況は以下のとおり(下段については、業務量が少ないため、専任職員を配置せず、非常勤職員等で対応している団体を除いた比率を参考までに示したもの)。



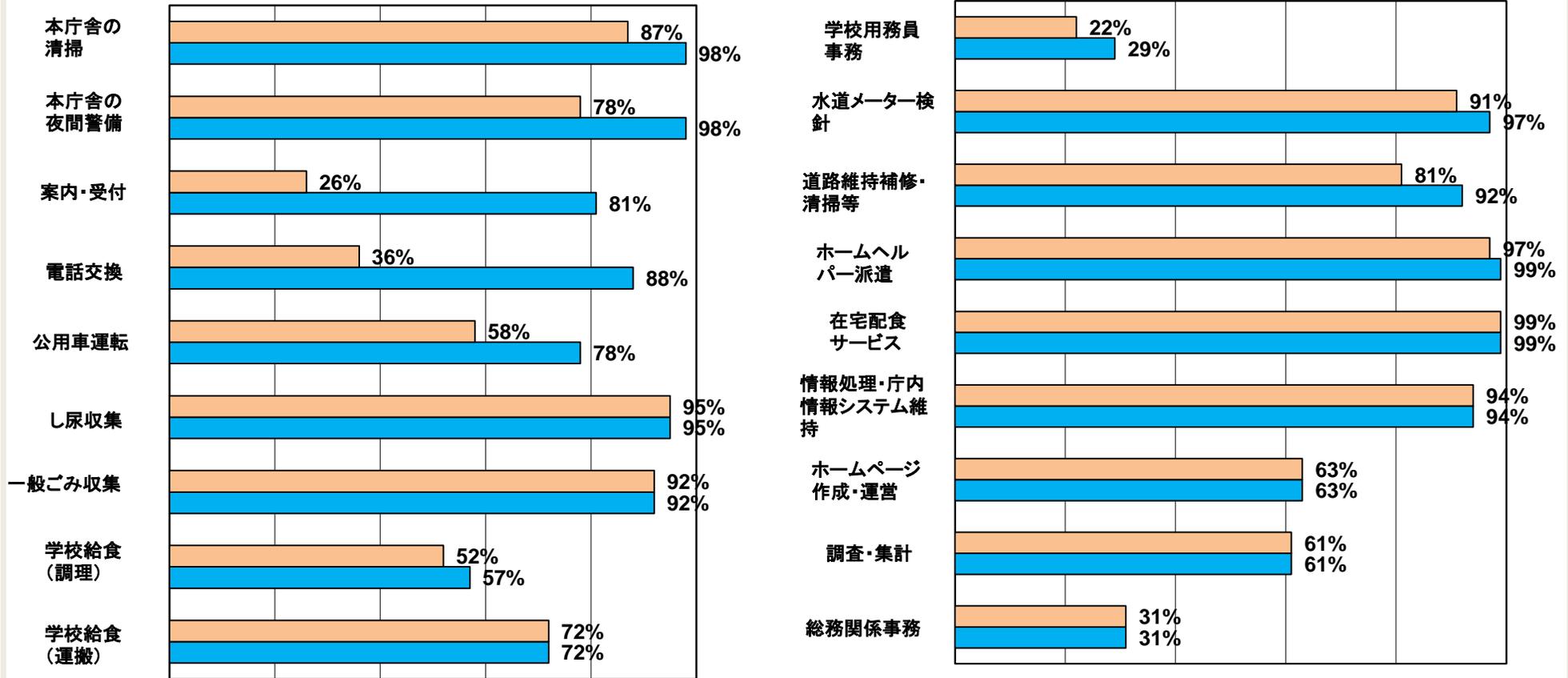
※委託実施団体の比率＝委託実施団体数÷事業実施団体数×100

※委託実施団体の比率＝委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100

民間委託(事務事業)の実施状況(委託実施団体の比率)

市区町村

市区町村における委託実施状況は以下のとおり(下段については、業務量が少ないため、専任職員を配置せず、非常勤職員等に対応している団体を除いた比率を参考までに示したもの)。



※委託実施団体の比率＝委託実施団体数÷事業実施団体数×100

※委託実施団体の比率＝委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100